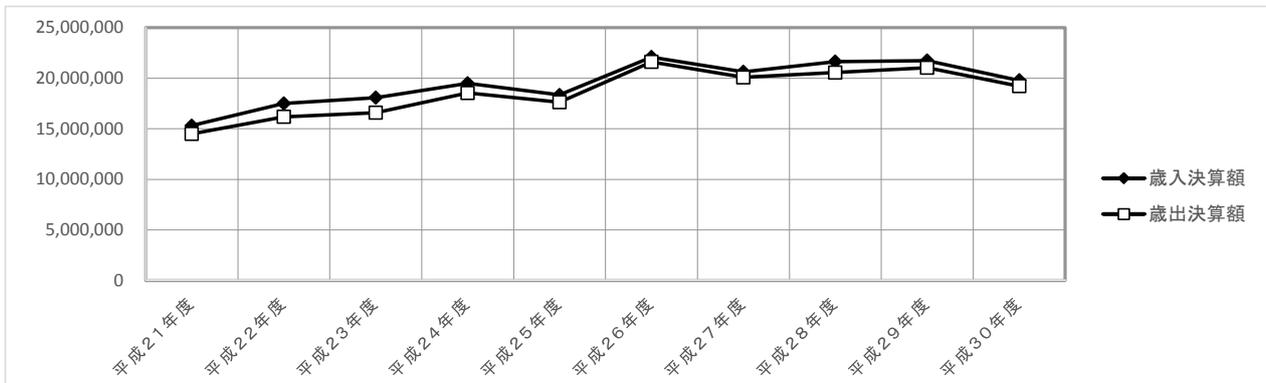


データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位 千円)

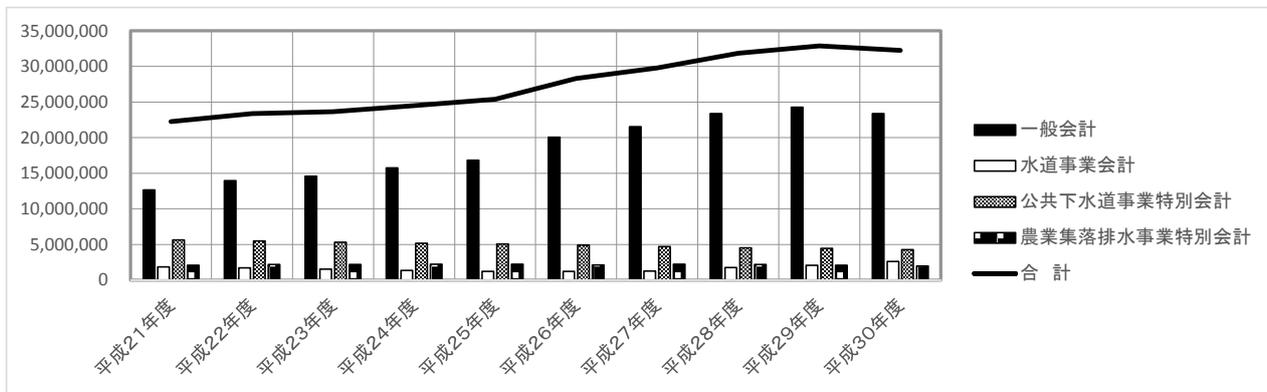
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	15,310,189	17,502,250	18,074,453	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150
歳出決算額	14,493,461	16,183,353	16,584,967	18,527,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131



■地方債現在高の推移

(単位 千円)

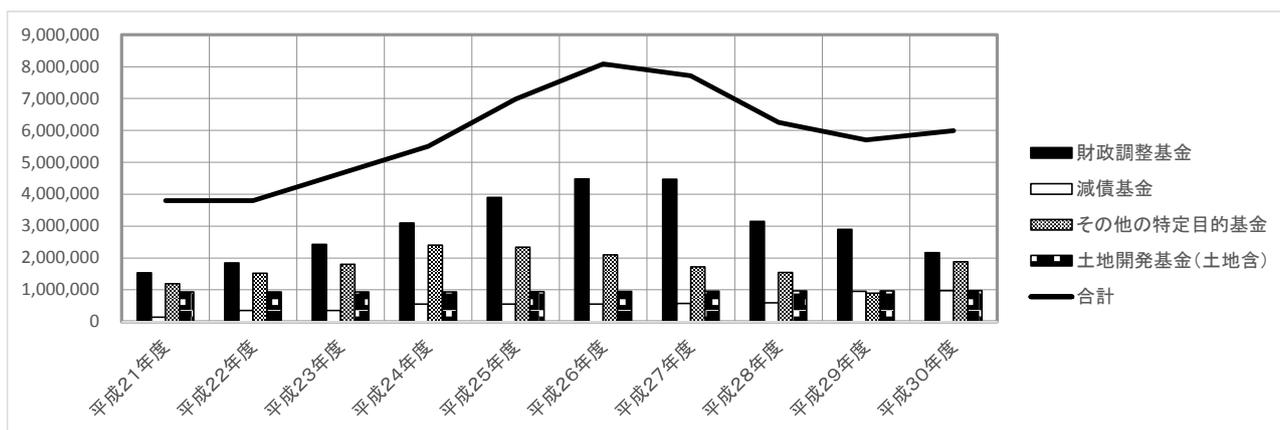
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	12,667,359	13,944,280	14,595,327	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569
水道事業会計	1,837,078	1,686,510	1,521,271	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428
公共下水道事業特別会計	5,647,117	5,513,782	5,332,087	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067
農業集落排水事業特別会計	2,086,452	2,203,609	2,195,610	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157
合計	22,238,006	23,348,181	23,644,295	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221



■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	1,531,854	1,842,116	2,422,839	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844
減債基金	145,131	352,755	352,859	553,045	553,737	554,387	574,999	595,330	950,711	971,768
その他の特定目的基金	1,191,282	1,522,485	1,798,800	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381
土地開発基金(土地含)	933,016	932,233	932,296	932,404	942,409	949,408	958,279	965,701	969,754	976,652
合計	3,801,359	3,801,283	4,649,589	5,506,794	6,987,216	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645



▽財政調整基金: 地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金: 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

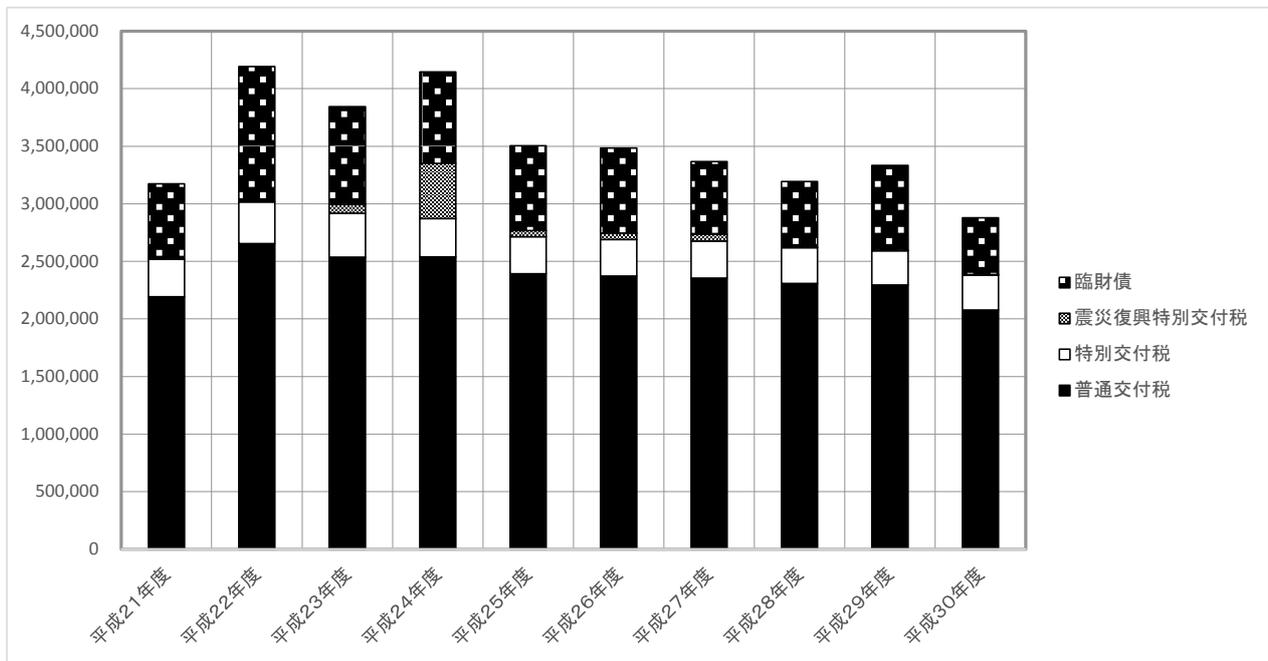
▽その他の特目基金: 財政調整基金, 減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し, 資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金: 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより, 事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	2,191,617	2,652,518	2,534,912	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666
特別交付税	326,777	363,214	382,138	331,920	321,570	319,253	322,026	310,538	297,758	301,696
震災復興特別交付税			76,999	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997	6,504	5,536	7,046
臨時債	654,085	1,175,788	847,917	794,904	737,376	738,791	632,400	569,242	736,082	492,165

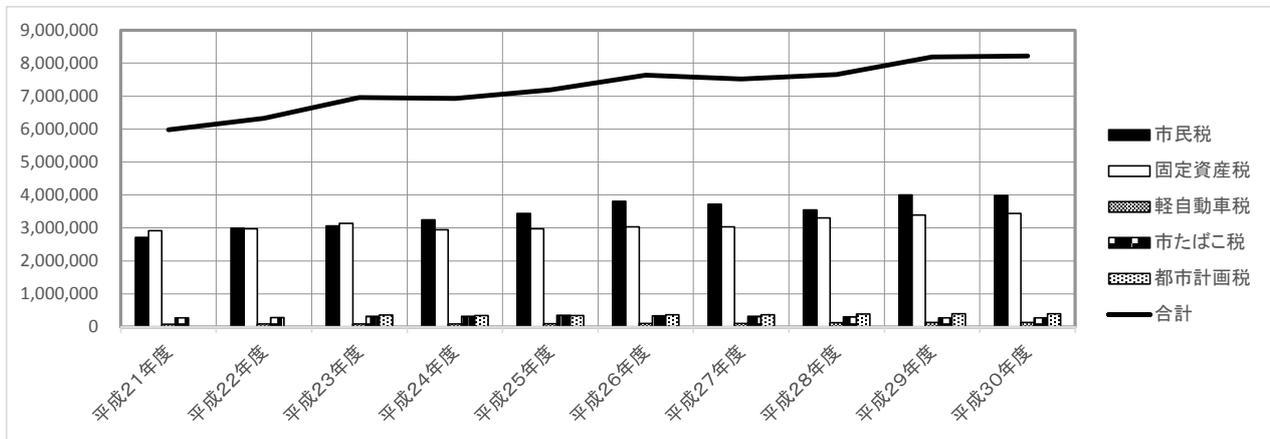


※このうち426,213千円は常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかるもので、管理市町村(常総市・守谷市・取手市・つくばみらい市)で按分された。

■市税の推移

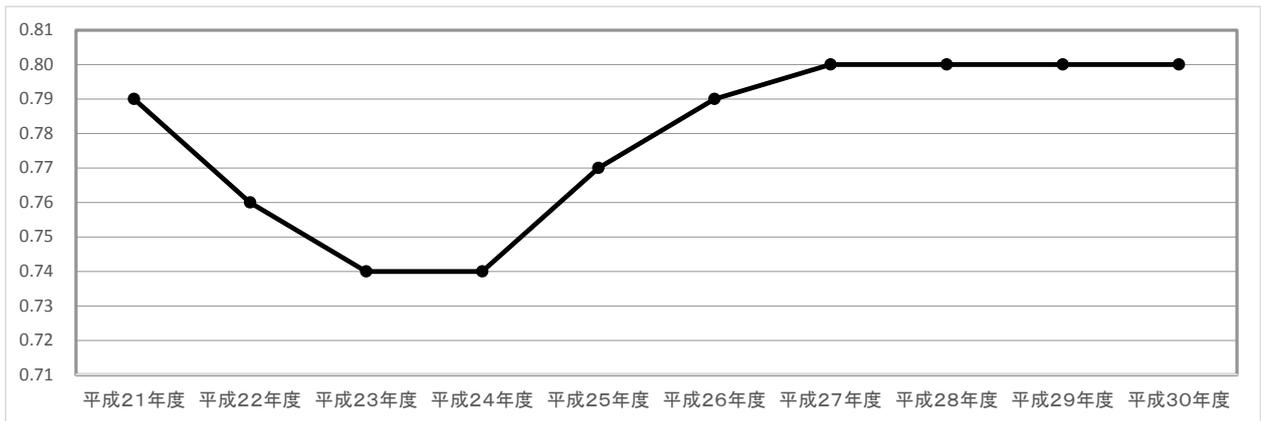
(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	2,715,012	2,995,684	3,064,302	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647
固定資産税	2,919,216	2,976,646	3,138,261	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069
軽自動車税	78,697	81,630	83,438	86,377	90,378	94,829	98,041	119,169	125,514	131,496
市たばこ税	270,142	275,714	314,490	316,763	345,445	330,123	313,563	299,914	270,999	267,366
都市計画税	—	—	353,918	336,375	341,605	362,737	365,514	382,071	395,278	395,268
合計	5,983,067	6,329,674	6,954,409	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846



■財政力指数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.79	0.76	0.74	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80

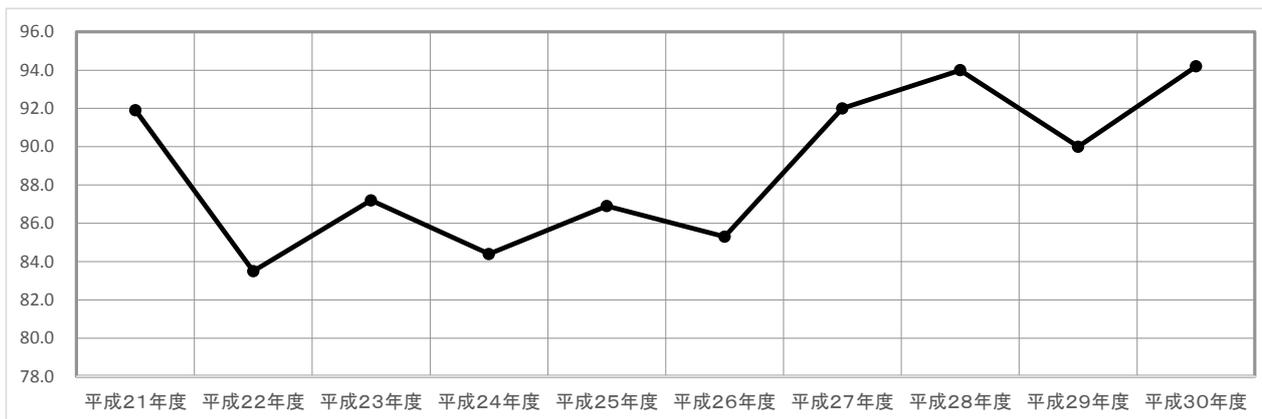


▽地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値。1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

■経常収支比率

(単位 %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	91.9	83.5	87.2	84.4	86.9	85.3	92.0	94.0	90.0	94.2

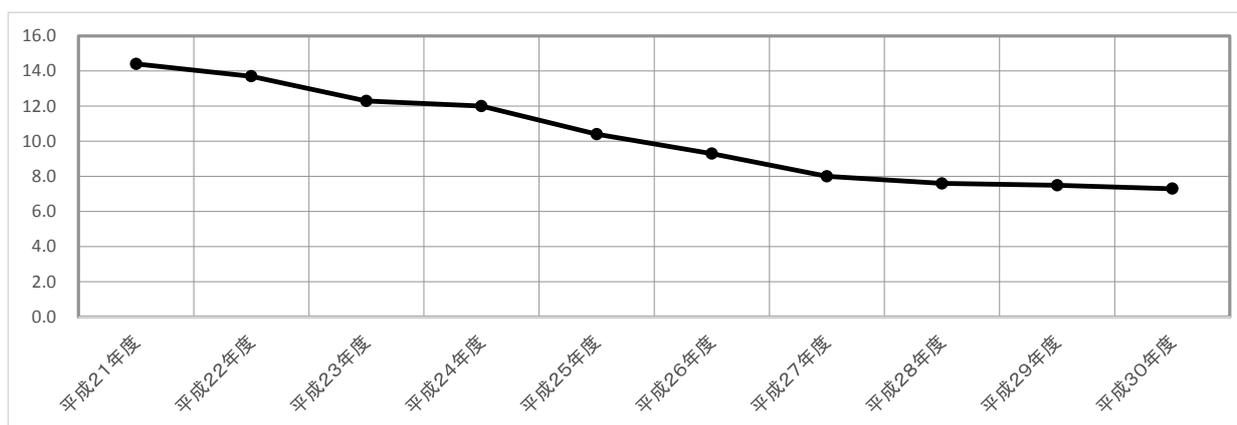


▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

■実質公債費比率

(単位 %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	14.4	13.7	12.3	12.0	10.4	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3

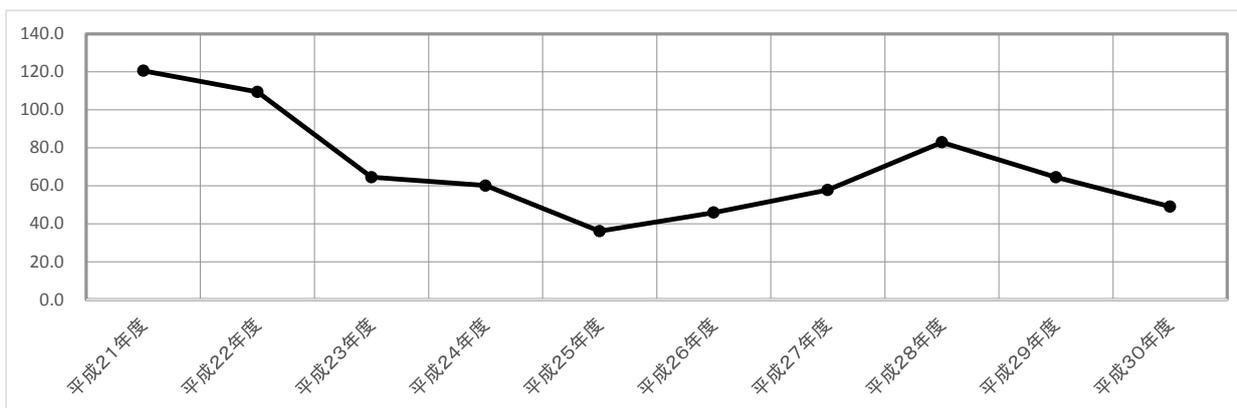


▽借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

■将来負担比率

(単位 %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担比率	120.6	109.4	64.5	60.1	36.1	45.9	57.8	82.9	64.5	49.0



▽地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担金などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。